

2015年5月1日

貿易記者会御中

住友商事株式会社

## 2015年3月期決算に関するご回答

貴会よりご質問の事項につき、下記の通り回答致します。

記

### I. 共通質問事項

#### ①ドル/円想定レート及び連結純利益への感応度

- ・2015年3月期：ドル/円実績レート109.76円（1円/US\$の円安で、約13億円の増益）
- ・2016年3月期初：ドル/円想定レート115.00円（1円/US\$の円安で、約11億円の増益）

#### ②当期の投融資実績

- ・インドネシア 商業銀行への出資 約630億円
- ・豪州 クレアモント炭鉱事業買収 約280億円
- ・ミャンマー 通信事業への参画 約240億円
- ・チリ 銅鉱山開発プロジェクトへの追加投融資 約170億円
- ・マレーシア アルミニウム製錬事業  
第二期プロジェクトへの追加出資 約150億円
- ・米国 オフィスビル取得 約120億円
- ・マダガスカル ニッケルプロジェクトへの追加投融資 約100億円

#### ③主な黒字会社、主な赤字会社

- ・別紙ご参照：連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

#### ④連結純利益に占める資源事業と非資源事業の割合

	2014年3月期	2015年3月期(注)
資源	7%	—
非資源	93%	—

(注) 2015年3月期の資源事業と非資源事業の業績につきましては、本日公表致しました決算短信（連結業績ハイライト）にそれぞれの事業の基礎収益（※）を記載しておりますのでそちらをご参照下さい。

※「基礎収益」＝（「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」＋「利息収支」＋「受取配当金」）  
×（1-税率）＋「持分法による投資利益」

## II. 追加質問事項

### ①原油・ガス持分生産量

当社の原油・ガス持分生産量の実績は以下の通りです。

(単位:百万 bbl/年)	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績
持分生産量	2.5	1.8

以 上

## ③主な黒字会社、主な赤字会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2015年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2013年度)	当期 (2014年度)	予想 (2015年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
ERYNGIUM (注2) ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	48	62	51
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	28	32	8
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	14	12	9
マレーシアアルミニウム製錬事業会社 ※	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	△ 2	9	24
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	2	3	20
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	171	183	183
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	40	44	40
SUMMIT OTO FINANCE ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	30	29	29
OTO MULTARTHA ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	42	23	41
住商機電貿易 (注3) ※	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	13	18	14
<b>&lt;環境・インフラ&gt;</b>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	14	13	10
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	11	13	13
<b>&lt;メディア・生活関連&gt;</b>					
ジュービターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	316	261	285
ジュービターショッピングチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	70	71	80
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	74	33	84
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	9	24	26
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	16	19	21
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	11	10	11
住商セメント ※	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	10	9	11
住商ブランドマネジメント ※	100.00 %	独高級織物ブランド「FEILER」、伊ジャワ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	9	0	9
豪州穀物事業会社 (注4,5) ※	100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	9	△ 23	4
TBC (注6,7) ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 30	△ 248	△ 18
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	54	118	108
エルエヌシー・シヤハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	51	93	26
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	159	79	32
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モントネーザ銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンテラ銅鉱山への投資	54	43	39
スミロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	12	15	18
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	24	15	7
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	15	14	16
北海道田事業権益保有会社2社 (注7) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	△ 4	1
ヌサ・テガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投資	4	△ 43	51
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 11	△ 101	△ 87
豪州石炭事業会社 (注7) ※	-	豪州における石炭事業への投資	△ 267	△ 282	△ 37
米国シェールガス事業会社 (注7) ※	100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 3	△ 305	△ 17
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注7,8) ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	51	△ 603	13
米国タトオイル事業会社 (注7) ※	100.00 %	北米における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 1	△ 1,979	30
<b>&lt;海外広域4極&gt;</b>					
欧阿中東CIS (注7) ※	-	輸出入及び卸売業	111	123	86
アジア大洋州 (注7) ※	-	輸出入及び卸売業	49	81	87
東アジア	-	輸出入及び卸売業	43	42	48
米州 (注7) ※	-	輸出入及び卸売業	210	△ 476	251

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年1月～12月、当期は2014年4月～2015年3月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注3) セグメント間の持分比率の変更に伴い、記載先セグメントを環境・インフラ事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注4) 2014年2月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100.00%(前期は50.00%)としております。

(注5) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年3月～2014年3月、当期は2014年4月～2015年3月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注6) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日以降は輸送機・建機事業部門に属しております。

(注7) 当期実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、北海道田事業権益保有会社2社 △36億円、豪州石炭事業会社 △244億円、米国シェールガス事業会社 △311億円、

ブラジル鉄鉱石事業会社 △623億円、米国タトオイル事業会社 △1,992億円となっております。

また、欧阿中東CIS、アジア大洋州及び米州の当期実績には、上記影響額の一部(欧阿中東CIS △5億円、アジア大洋州 △35億円、米州 △710億円)が含まれております。

(注8) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年1月～12月、当期は2014年1月～12月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。